

## 第5回高等学校改革プラン推進委員会（第二推進委員会）議事録

1 日時 平成17年8月7日（日）午後1時30分～午後4時30分

2 場所 上田消費生活センター 2階会議室

3 出席委員

飯島 俊勝委員長	荻原 拓次委員
佐藤 元太郎副委員長	宮阪 義彦委員
芹澤 勤委員	滝澤 清登委員
遠山 順孝委員	中沢 裕委員
小林 将喜委員	西村 廣一委員
太田 節委員	市川 久由委員
和泉 碩也委員	原 貞次郎委員

4 開会

（植松主任教育支援主事）

本日は、お暑い中またお忙しい中を、お集まりいただきましてありがとうございます。  
それでは、委員長よろしく願いいたします。

（飯島委員長）

ただいまから、第5回の高等学校改革プラン推進委員会を開催いたします。お手元に今日の委員会の次第がございます。その2番目、いつもの委員会と同じように資料説明から入っていきたいと思います。

それでは事務局で、お願いいたします。

5 資料説明

吉江高校教育課長（資料7,8）・植松主任教育支援主事（資料1～6）から資料説明

【説明内容省略】

6 議事

（飯島委員長）

資料が大変多い上に、今回私たちの委員会からお願いした、県の財政についての説明がありましたものですから、かなり資料説明が長くなりました。この資料説明のところで、何かご質問がありましたら、お聞きしたいと思います。

（太田委員）

よろしいでしょうか。

お願いしておいた資料を準備いただきありがとうございます。

まず一点、資料2の現役大学進学率状況一覧に関してですが、長野県は15年度、全国

で上位から28番目になっています。順番にこだわるわけではありませんが、進学率状況は魅力ある高校づくりと切り離しては考えられない点ではないかと考えます。高校のお客様である「生徒、保護者」の皆様方は進学率がいい高校への進学をまず望んでいるはずですし、この点をわれわれも無視してはいけないと考えます。

県別の順位を見ますと、首都圏や都市型の地域は別としても、長野県のような地方区の県でも、例えば広島県3番、奈良県7番、山梨県は8番、愛媛県9番等、上位ランクの県が存在しています。これらの県がどのような高校教育をおこなっているのか、調査をされたことがあるのでしょうか。

(飯島委員長)

事務局お願いします。

(植松主任教育支援主事)

特に、全国それぞれの状況について、調べてあるという状況ではございませんが、各県によりまして、いろいろ意識等異なる面もあったと思います。特に福井、富山等北陸方面もわりと意識の高い県もあろうかと思えます。そんなことで、詳しく分析はできていないところでございますが。

(篠原教育幹)

若干補則お願いいたします。実は、長野県のいわゆる現役の進学率というものについては、既に十数年前から、例えば30番代後半、あるいは40番代ということもございまして指摘をされ、そして学力向上推進事業という形で、進めてきているところでございます。

そうした中で確かにご指摘のとおり、28位という順位になっておりますけれども、徐々にではありますが、学力向上の実効が現れてきているという状況であります。

それからもうひとつ、実はこれは全国調査と…。

(太田委員)

すいません。今のお答えは私の質問とは違っていますが、それはそれで結構です。

民間企業でよくやる経営手法で、「ベンチマーク」という方法があります。ライバルとなる相手を選定し、自社と各経営要素を比較検討し、相手と比較しどこが負けているのか、どこをどう攻めていけば勝ち残れるか等を洗い出し、これをもとに政策、施策を決めて立ち向かう方法です。

2、3県を選定しベンチマークをされ手を打つとともに、他県の良い所を取り入れる等により、さらに進学率を高めていくことをおこなっていただければと思います。

それから、長野県に関する財政状況の大変わかりやすい資料をいただきましたが、先回いただいた資料では確かに建設投資等については右下がりの財政支出であったものが、教育投資については横ばいできていると記憶しています。これについて、特に、教育投資に関する方針等を聞かせていただきたいと思います。

これに追加して、今回、教育委員会さんが提出されている高校改革プランでの財政、費用をどう考えられているのか、つまり現行の高等学校体制に比較して、改革案では全体費

用が削減されるのかどうか、お聞きしたいわけであります。

最後に、これもまた民間の話になってしまい恐縮ですが、経営投資計画には必ずフィージビリティスタデー（新事業を計画する際、採算面からその事業が成立する可能性を事前に調査すること。投資回収、実行可能性調査）をおこないます。公共投資は税制で賄っていますから、必要費用、投資回収計画等については問われないでしょうから計算されているかわかりませんが、新たな投資額、経費削減費用程度は当然計算されていると思いますので、この点も教えていただければと思います。

（飯島委員長）

事務局お願いします。

（吉江高校教育課長）

一点目の、いわゆる教育経費の関係でございますが、現在長野県では、福祉、医療、環境、教育というものを大きな柱として予算編成を、これは田中知事の判断の中で申し上げている次第でございます。そのひとつの項目に教育が入っております。ご質問にございましたように、ある意味で教育経費につきましては、横ばいでございます。県の予算総額が落ち込んでいる結果の中で、比率はどんどん増えているという状況でございます。

その大きな要因は、ひとつとしては現在小学校におきまして30人規模学級を、これは県単独事業の中に入れてございます。これにかかわる人件費が、結果的にはどうしても教員配置を増やさざるを得ないという中で増えているということで、減る分がございしますが、プラスの分がある中でほぼ横ばいになっているという感じでございます。それが一点です。

もう一点の、今回の再編整備の関係の、そのもの自体がどのような影響を及ぼすかというようなお話かと思いますが、これについては前回来申し上げておりますように、現在具体的な数字として、直ちにお示しする資料という意味合いで持ち合わせているものではありません。

しかしながら、基本的に減る要素、当然ながら新しい形態の学校ができるとすれば、それにかかわりまして、増える要素があると思っております。その中の総体で増えるのかということはもちろん考えておりませんが、先だっの資料の中にも、A校とB校でC校をつくる案の中に、C校をつくるイメージによって変わってくるというご説明を申し上げた経過があるかと思いますが、そのイメージが大体どういう形になるのか、それとAとBセットがどのような形になってくるのかによりまして、総体として直ちに申し上げにくいという面がございします。では減るのか増えるのかということになると、結果的にはある程度以上の減が出てくると考えている次第でございます。

（太田委員）

ありがとうございます。意見も含めて、ちょっとよろしいでしょうか。

先回私は、国の財政危機が危惧されると申し上げましたが、今回長野県も同様な危機にあることを認識いたしました。60%近くの生徒数が減少するならば、当然高校数も削減させる、縮小均衡策は避けて通れないと判断します。

教育費用は聖域にある、という「米百俵」のお話も前回いただいています。われわれの

時代にはおかゆをすすっても、次の時代のために教育費用はケチらないという考え方は正しいと考えます。教育投資は必ず回収できるという考え方も正しいと思っています。企業内教育投資も日本のように終身雇用制が基盤にあれば、時間がかかっても回収されるという研究結果もあります。教育投資ほど効率の良い投資はないと思います。

ただし、この長野県の財政状況を見れば、われわれの時代は飽食を食んで、次の時代に、おかゆを与えることになりかねないと判断いたします。この点をわれわれは認識を新たに、して、「改革」に対峙すべきではないかと思います。

（飯島委員長）

ありがとうございました。財政の問題から質問がございました。あと資料の件で何かご質問がありますか。

（柳澤教育主幹）

先程の進学率の件でございますが、これは非常に様々な要素が加わっておりまして、当然ながら生徒一人ひとりの進路希望にかなうようにと、教育上の様々な施策をとっておりますが、長野県の場合ですと、これまで四年制大学より短大志向が強くございまして、県内に四年制大学が少なかったということがありますが、浪人をして自分の目指すところへ、という傾向が強くありました。この資料はあくまでも現役の進学率でございますので、そういったことをトータル的に考えなければいけないと思います。

また、財政面のこともあろうかと思えます。通学圏域の中に四年制大学が、どのくらいあるのか、募集定員はどうなのかそういったことも要因としてあろうかと思えます。他県の状況につきましては、いろんな県の先進的な進学の取り組みをしているところとの交流、あるいはそういったところの調査、共同研究、こういったことは常時行われているということでございます。

以上でございます。

（荻原委員）

多部制・単位制のところ、年間74単位というお話がありまして、県教委に申し上げたいのは、普通の高校は学年制で、ある程度成績がなければ上へ上がれないというような格好で、普通の高校と、あるいは職業高校と、現在の定時制とそういった単位制というのはなれば何単位になるのか。

後、問題はコース制を取っている学校が多いわけですが、進学、福祉とか、そういったコース制では、実際的には授業内容が違いますが、習熟度別にやっているのか、そういったことで進学コースを設けてという形をとっているところ、その単位制について、普通の全日制とどんなふうに違っているのか教えてほしいのですが。

（柳澤教育主幹）

学年制の場合ですと、その学年、学年でメニューが決まっております、そのすべての単位が習得できませんと、次のステップ、次の学年に進めないということになります。学年で決まっている教育課程の何単位が取れなかったということになりますと、いわゆる原

級留置、留年ということになりまして、また同じ学年をもう一度繰り返すというシステムで動いているのが学年制でございます。

単位制の場合ですと、自分でとった単位はずっと自分のもの、といいますか、ゼロに戻ることはないということですから、単位制の高校でしたら初年度 20 単位登録をしてそのうち 10 単位取れば、その 10 単位は永久に自分のものと、こういうことで単位を積み上げていきまして、基本的には高校に 3 年以上の在籍で卒業に必要な単位を取ると、卒業になるということでございます。

現在、長野商業高校の定時制では午後と夜間の授業がございますが、9 月卒業ということもございます。2 学期制ですと本年度途中でも単位が卒業単位が満たされれば卒業になるということになっております。

卒業に必要な単位は単位制であれ、学年制であれ 74 単位ということになっているわけです。今の学年制のシステムの中では、大体 84、85 単位、かつては 90 単位くらいあったのですが、学校 5 日制になりましてからは、84、85 単位はセットされているのではないかというふうに思います。

この単位制の場合も、74 単位だけ取ればいいということではなくて、もっと自分で取りたいければ必要に応じて自由に科目の中から、選択できるということでございます。

( 飯島委員長 )

ありがとうございました。

( 原 委員 )

最初、四年制大学の現役数の問題が出されていますので一言だけ言わせてもらいますが、十数年前からこの問題の提起というか、いろいろ議論されておりますが、ひとつ非常に明快なのは、今も事務局のお話にもちょっと出てきましたが、まず県内に四年制大学が非常に少ない。公立、県立や市立の大学というはありませんね。これは全国的に大変珍しい、珍しいというか特異といったらいいいでしょうか。そういうことが、非常に大きな要因になっているということが、ずっとこの間のいろんな議論によって、出されているということを、あらためて申し上げたいと思います。

さて、私の質問ですが、資料 4 です。

外国籍の生徒が、近年増えてきております。私が今勤めているところにもいるわけなんです。過去のさまざまな日本の近現代の歴史の中から日本にやって来た、いわゆるオールドカマーと呼ばれる人たちと、それから、今日南米などからやってくる、いわゆるニューカマーと呼ばれる人たちと、こういう大きく 2 種類によく分けられているわけですね。

様々な困難を抱え、特に日本語を未習得の状況で懸命に頑張っているケースが多いのですが、これに対する支援について、この資料 4 の一番最後に 1 校当たり週 2 回とありますが、このほかに例えば、高校に日本語の習得のために特別加配などが、あったように思うのですが、今はあってなくなってしまったんでしょうか。ちょっと私もそのところが、分からないものですから教えていただきたいと思います。

それから、2 点目は資料 6 であります。多部制・単位制。これはどこかの県の何とか多部制・単位制高校というのを、ひとつベースにしておつくりになったんですか。つまり、

従来からこの委員会に出される資料、多部制・単位制・総合学科がいいことづくめなのです。現実にそうなのか。もう私は定時制のことは、今回言うのをやめようかと思っておりますが。資料6の一番下に、大切な居場所としての役割を果たしますと言っていますが私は通学距離が短くなければとか、少人数でなければということを、何度も言っているわけです。現にそういうところで、困難をきたしているんですね。大都市圏などの交通の利便性が最も発達しているところなどは、これはいいわけですよ。

しかし地方の山間地域、山や谷に遮られている、そういう地域の多部制・単位制が、こんなにはばら色なんですか。ということをあらためて伺いをしたいと思います。

以上の2点、お願いします。

(飯島委員長)

はい、事務局でお願いします。

(篠原教育幹)

はい。お願いします。

まず1点目の加配に関する件です。これは、外国語を支援するための加配という位置づけにはなっておりませんが、現実的にはやはりそういった支援相談、特に1校で複数名の生徒諸君がいるという学校もございます。そうした中でつけているということでございます。

2点目であります。総合学科の多部制・単位制が、「ばら色」というお話でありましたが、例えば資料6のところをつくってございます多部制・単位制ですけれども、これは多部制・単位制というものを、丁寧に一つひとつ課題を解決しながら実現していけば、こういった学校というものは当然考えられるということで、私どものほうでつくって提供申し上げた資料でございます。

(原 委員)

モデルはないんですか。

(篠原教育幹)

モデルはございません。

(原 委員)

モデルがなくて、教育委員会の事務局でおつくりになったということなんですか。

(篠原教育幹)

そういうことです。

当然、全国的には多部制・単位制を展開している学校がございます。そういった学校も既に資料として提供しましたようにございます。ただこの資料6という自体に、これは多部制・単位制の一般的な特色ですので、一般的な特色の中でつくっているということでもあります。

(飯島委員長)

長野県版だそうです。まだ、実際のものでないということですね。

(西村委員)

よろしいでしょうか。

話題が、総合学科や多部制・単位制になっていると思うんですが、今、傍聴席からも話が出ていましたが、どうして多部制・単位制を、長野県が導入するのか、それでどうしていこうとしているのか、その説明を、県としてももう少ししてほしい。はっきりとした説明をしないと、理解がなかなかしにくいと思うのです。

今日は、せっかくここまで資料をつくっていただき、今県のほうから説明がございましたが、原委員さんのほうからもありました様に、他県でこういった例があるし、こういう状況だからこそ、長野県で多部制・単位制を導入するという、もう少し具体的なところのお話をしていただいたほうが、私はよろしいと思います。

それから総合学科にしましても、塩尻志学館の例がございましたけれども、もう少し詳しく説明してもらいたい。塩尻高校の場合と塩尻志学館の比較は数字では出てきているんですが、イメージをもうちょっと皆さんに植え付けるような形で説明してほしい。まさしくいい面もあるということは、逆に悪い面もあるかもしれない。従って全国の総合学科を導入している学校も、いろんなことをしながらよりよい方向へと頑張っていますので、その辺のところを、もう少しきちっと説明をしてもらったほうが、委員もそれから関係の方々も、ご理解できるのではないかと思います。

(飯島委員長)

はい、ありがとうございます。

今、そのことのご返答をちょっと待っていただき、ほかに資料についての質問を伺いたいとおもいますが。

先ほど、和泉委員が先に手が挙がったのでお願いします。

(和泉委員)

これは、資料1番ですね。卒業生の進路についての説明があって、平成16年度、私学と少し比較しますと、進学の数で大体10%くらい変わっているんです。

先程、県の財政の話がありましたが、私立のほうが進学率が高く、私らは今度県の負担する側の、行政の財布を聞かせていただいたんですが、家庭の親御さんから見たら私立の場合は、私が知っている限りでは、公立よりも入学金が高く、場合によれば離れていれば寮だとか、送り迎えだとか、それに生徒というか子どもにかかるコストというのは私は違うと思うんですよ。

こういう資料があれば今、地域や利便性など、いろんなことを言われていても、コストが高くかかって、なぜ私学のほうに本人も親御さんも選択をするかということが、もし事務局で数値があれば、ご説明をいただきたい。なければ何かの形で、それは基本的には皆さんがつくっている高校改革というのは、マーケットの変化を、要するに生徒さんや親御さんがどのように選んでいくかということを意識したシナリオを読み込んで、あるいは

パーフェクトでなくても、類推した形の計画をつくっていかないと、我々がどんなに「魅力ある学校、こういう形で多部制にしましょう」と言っている、受験生がなくなったら私は終わりだと思うんです。

今、この前も話した高校の基準などいろいろやっていますが、県外に流れているかもしれません。それからこの前の資料で、説明いただきましたが、飯山南高校のスポーツ科の場合は、保護者が必ず県内に居住するという条件項がありましたね。

これは私も単身赴任の経験がありますが、結構家庭的にはリスクな話なんです。むしろ逆に、受け皿の寮があれば、寮費払ってでも家族の今の状態、あるいは運営費コストを含めて判断する選択肢があればいいと思うんですよ。保護者が必ず付きなさいと条項が付いてしまうと、選択肢が狭められているというのがひとつ。

それから予算の話ですが、前回の話で人件費の話がありましたが、先ほどの吉江課長の話では、地方公債の中で管理運営費等については細かい話は、ここでかけられるものとかかけられるものがある話を聞きましたが、私は手当てや、運営費など本来給与として払われなければいけないものや様々な面での透明性が、私が聞いている情報だと少し気になるところがあるので、そういう面について要するに理解整理するところがあれば、整理していただきたいと思います。

それはどういうことかと言いますと、1週間くらい前でしたか東京大学が、法人化して5億円くらいの利益が出ましたという報道がありました。それはなぜかといったら、コミットされたことは消耗品、経費運営について具体的にメスを入れたら5億円、それと病院の運営費で出たということです。

要するに我々の預かっている経費の運用面について、努力だとか知恵絞りがあるのかどうかという視点が、「これだけかかります」というコストパフォーマンスで割っていくと、なかなか運営費というのが見えないので、その辺に透明性が。私は今日の回答でもらいたいのは、透明性があるようにしていただきたいと私からのお願いなんです。

家庭の負担の、先ほど父兄の負担のそれについての、何か調査データがあれば次回あたり見せていただきたい。それがここの討議の中である程度意識した行動にしていきたいと思って、お願いだけしておきます。

（飯島委員長）

はい、市川委員、どうですか。

（市川委員）

質問で、お願いします。

資料の5と6につきまして、先ほど西村委員さんのほうから話がありましたように、多部制・単位制に関するイメージ不足のお話を聞いて、さらに付け加えて説明をお願いしたいと思っています。

その主な点は、キャリア教育の観点からです。総合学科には、キャリア・デザイン、キャリア・プランニングがあります。この観点で、多部制・単位制についても付け加えの説明をお願いしたいと思うわけです。というのはですね、キャリア教育というものは、大変重要な部分になってきているというふうに思います。



進学について、先程から質問が何点か出ていると思いますけれども、私も高校の進路指導に昨年まで携わった関係から、具体的な数字は定かではありませんけれども、これからますます短大につきましては、限りなく競争率が1倍になっていく。それから定員の半数に満たない短大が250以上になっていくと言われています。

これは、完全に売り手市場になっていくという進学の状況があると思います。ますます多様化するAO入試をはじめとして、入試の状況に対応していく、非常に推薦入試も多様化しました、それからセンター試験の利用も多様化しました。非常に進学に関しましては、これからは、さらに売り手市場がくるとそういう状況になってきて、大学は存亡をかけて生徒の獲得に乗り出す、という時代になってまいります。

既に専門学校は、そういう状況でございまして、生徒の獲得にさまざまな特色や、売り物を出して生徒の獲得に躍起になっております。従いまして進学の数字に関しまして、ますますこれからも数が増えるだろうし、容易になるだろうし、あるいはますます多様化していくのだろうと予想が立ちます。

そこに関しまして、先ほども言いましたように、これから、今までの学年でラップしたような進路指導が崩れていく必要が、これからも出てくるのではないかと非常に思います。

今、私もそういうふうに高校の進路指導に思いましたけれども、受験生一人ひとりが違う、受け入れ側もさまざまな入試の多様性を持っていると、この中に社会に出て行くひとつの出口としての専門学校、大学、これがいかに役割を果たすか、ただ単にニーズが少なくなったから、生徒が来てもらえればそれでいいということではなくて、大学側も質の良い生徒をどんどんほしがっているわけです。しかしその一方で、十分に自分のキャリア・プランニングを立てない、自分のキャリア・デザインが描けない、こういう者たちが闇雲に進学していくような状況が、ますます加速するような状況も懸念されます。

その中において、多部制・単位制というのは、キャリア教育に関しては十分な個別指導がなされるものと、私は大変期待をしているんです。その点についてのイメージが、まだこの中で十分描ききれてないわけです。

最大限のメリットを、今までの高校の進路指導とまた一味違ったものを、塩尻志学館では提供していただいているんだと思うし、これから多部制・単位制になっていったときには、昼間を志望した定時制の生徒にも、光が当たった多様な進路指導、キャリアアップ、一人ひとりのキャリアアップを図るキャリア教育がなされるんじゃないかなと非常に期待をしているわけですが、その点については説明不足を感じます。もう少し付け加えていただければありがたいと思いました。

以上です。

(飯島委員長)

資料説明の資料の質問のところから、だいぶ内容的なところに入ってきておりますけれども、この後休憩に入っていきますが、その前に佐藤副委員長。

(佐藤副委員長)

全く同じ。委員長がまとめられたことと、全く同じ感想です。

前回も全く同じような発言をしたんですが、資料説明の時間が、これでもう1時半から始まって1時間半くらい過ぎちゃっているわけだよね。私は、せっかくここに議題として1、2、3、とありますよね。もちろん最初からここに入れとは言わないけれど、ある程度端折って、今、質問出ていることは、一つひとつ中で、全部この項目の中で、新たに説明してもらえばもっとより頭の中に、スーと入っていくもんじゃないかと思うんです。

今の議題1時間半の中では全く議論が、検討していた存在じゃない。もっと線になったりいろいろ、もちろんこれ全部をひとつの議題で全部を片付けられるというわけでもない、全部関連していますけれども、いずれにしても資料の説明は最低限にして、そして私は議題の中で必要な資料が出ているわけですから、その中で説明をしていただくなり、質問をしていただくということではないでしょうか。

例えば、具体的な問題などは当然すべてに関係しますけれども、主に関係するのは例えばここで2の県立高等学校の再編にかかわる議題ですよ。この中で、かなりこういう理由で再編しなければならないよとか、そういう話がでてくる。その中で、県の中の財政の問題はどうなっているか、そういう話し方をしないと、錯綜(さくそう)した議論の中で結論はなかなか出にくいと思います。もうこれ5回目ですからね。もうボツボツ私は議論の進め方は、総論をまずやって総論を端折って各論に入り、そしてまた総論に戻りましょう、とこういう過程を経ないと、なかなかすっきりした理解を得られないんじゃないかと、こんなふうに思います。

私のしゃべくっているのも長くなっちゃったんですがけれども、私はそういう前回も全く同じ発言をしたんですが、そういうやり方をこれからやっていっていただけたら、よりもっと突っ込んだ意見が出てくるんじゃないかなと思います。

(飯島委員長)

はい、ありがとうございました。

(西村委員)

今、佐藤副委員長からお話でしたが、前回、今回と議論してきましたが、ある程度議題が絞られてきたのだと私は思います。要するに財政の問題、それから多部制・単位制、総合学科がどんなものかと。幾つかのテーマが絞られてきたので、これからそれらのテーマを重点的にみんなで議論をして、認識を、意識を統一するという方向にもっていけばいいと思います。

(飯島委員長)

分かりました。

それではそういうことで休憩をここで10分程入れまして、後半へ入りたいと思います。

【休憩後再開】

(飯島委員長)

それでは、休憩前に続きまして委員会を開催いたします。委員会の進行状況で、傍聴席のほうではいろいろな声も上がっておりますが、議事録をつくる関係で録音をとっております。私語はしないようにしていただいて、傍聴をお願いできれば大変ありがたいと思っています。

よろしくお願いします。

それでは委員会を始めさせていただきます。いろいろ前半では資料説明にかかわってのご質問、また事務局からの説明もございました。前回に続きまして、いよいよご案内の中にありました魅力ある学校づくり並びに再編あるいは総合学科・多部制について、実質的な議論に入っていきたいと思います。

質問の中にもございましたが、なぜ今回総合学科あるいは単位制・多部制の学校づくりを再編に向けて提案してきたのか。報告書の中には、幾つかございますよね。連携型県立高校とか、総合選択制高校、ジョイント高校とか中高一貫教育の高校とか、いろいろなこういうプログラムがある中で、これを読めばよく分かるのですが、もう一度これに対して、なぜこの2つを選んで再編の高校として入れるのか、その辺のところを事務局で説明をお願いします。

(柳澤教育主幹)

お願いいたします。

総合学科高校それから多部制・単位制高校につきましては、それぞれ通学区に1校ずつということで今回の検討依頼事項の中でそれぞれの推進委員会のほうにお願いしたわけですが、今、委員長さんからのお話がございましたが、この総合学科高校、これは平成12年に塩尻志学館に1校できまして、それ以降長野県にはできていなかったわけですが、最終報告書にもございますが、一番基本的には高校教育の柔軟化と多様化ということで、97%を超える進学率の中で、多様な生徒が高校に入学してくるようになり、そういう中の選択肢のひとつとして、これまでの普通科と専門高校と、こういう範疇(はんちゅう)の分けだけではなくて、総合学科という新しい学科を設けて生徒の選択肢のひとつに加えたという中でできているわけがございます。

そしてこの総合学科につきましては、財政的な面もございますからそれぞれの学校あるいは地域独自でそれぞれすぐつくれるというものではございませんので、多部制・単位制それから総合学科につきましては、ある意味ではこういった政策的な部分で計画的に設置をしていく必要があり、放っておいてできる学校ではないということでございます。

多部制・単位制のほうにつきましても、平成14年に検討委員会が立ち上がりまして、15年に多部制・単位制検討委員会の報告書が出ております。その報告書を受け継ぐ形で高等学校改革プラン検討委員会でご検討いただき、今回の報告書に至っております。そういう流れの中で、この多部制・単位制につきましてもニーズの高い学校ですが、これをたくさんつくるということではなく、それぞれの通学区に1校、最終報告書では1校以上という表現がございますけれども、1校ずつお願いをしたいということで推進委員会にも検討をお願いをしたところでございます。

このイメージにあるような午後部はございませんが、松本筑摩高校に平成12年に昼間部

と夜間部という形で、スタートいたしました折には、当初 80 名募集をしたところが 100 名を超える希望がございまして、定時制としては選抜の中で定員を超えたというのが初めてだったかと思います。そういう潜在的に学びの多様化といいますか、多部制・単位制への要望、ニーズというものはたくさんあると、こんなふうに思っているところではございます。

先ほど資料 6 にかかわって質問ございました。多部制・単位制の資料につきましては、前々回の推進委員会に、富山県の志貴野高等学校の多部制・単位制の例が出ておりました。この学校も 3 部制でやっておりました。呼び方はいろいろございます。フレックス高校ですとか県によってはいろいろな名前をつけておりますが、それぞれの県に今こういった学校が設置が進められております。

本県におきましてのとりあえずのイメージということでございますので、基本的なことがこの資料に書かれております。こういった基本的なことを基に、地域あるいはどの学校にするかということによってさまざまなバリエーションは出てくるだろうと、こんなふうに思っております。

以上でございます。

（飯島委員長）

以上の県側の説明に対しては、何かご質問ございますか。

（原 委員）

すみません。

具体的な経験から少し申し上げたいと思います。

例えば多部制の学校ができるとか総合学科、その他いろいろ例示してあります。そうした場合に、かなり本質的な問題なのですが、中学 3 年生が 15 歳の段階でどこまで見極めて、主体的に選びきれかという問題があると思うのです。かなり学校の形、姿が違います。ですから、そのときに十分考えずに行った場合に、ミスマッチを起こすということもあり得るわけです。

私たち高校の現場にいてなかなか苦労するのは、1 年生から 2 年生、2 年生から 3 年生にいくときにいろいろな教科を選択して、あるいは場合によってはコースを選んだりするわけですが、これが誠に近年難しくなっている。自分の行きたいというか、自分の実現したい進路、そういうことをいろいろ考えないで、そのためにいろいろとアドバイスをするのですが、これが近年非常に難しくなっています。つまりひとつのある高校に入って、例えば文系を選ぶ理系を選ぶということすらなかなか難しい。

理系の中でも、例えば物理を選ぶのか化学を選ぶのか。私は社会科の教員ですが、社会科の中で地理を選ぶのか歴史を選ぶのか、あるいは公民の科目を選ぶのか、現実には本当に難しいです。是非はともあれ、そういう現実があるんです。そうしたときに、もういろいろつながるのが面倒ですから、A 型の高校・B 型の高校・C 型の高校とこう並べるんですね。本当に選ぶということが、主体的に選ぶということが、どこまで保障されるのか。これは高校の問題であると同時に、すぐれて中学の問題になっていくというように思うのです。いろいろな選択肢があるということは、もちろん一部にはニーズがあることは私も否

定しませんが、そういう大きな困難があるということを、ひとつ申し上げておきたいわけです。

もうひとつの問題は、魅力の問題とかかわりがあって、先ほど休憩前の終わりのころにキャリア教育の問題がございました。私は膨大な報告書の中で、キャリア教育の必要性を論じておられる部分については、かなり賛成です。つまり、日本の高校教育は、いわゆる進学校といいますが、伝統校を中心に戦前の旧制中学のいわばアカデミックスタイルといいますが、それをひきずったままきている。従って、座学中心、そして上級の学校に進学するというのが正系ですね。そういう歴史的な経過を歩んできていると思うのです。ですから、そういう中にあっていかにキャリア教育を取り入れていくか。これはある限られた、それこそA校・B校ではなくて、多くの学校でそれをやるということが非常に重要だというふうに思うわけです。

それから、もう1点だけ。総合学科あるいは多部制・単位制の問題で、今までの資料の中でもしばしば話されてきましたが、現在の高校のシステムの基本原理は学年制であると。今度は単位制だという考え方が、改革プラン及び事務局の案に色濃く出されているわけですが、どうなのでしょう。私よりも年配の委員の皆さん方は、いろいろな経験をされていると思うのですが、1948年（昭和23年）にスタートした新制高校の考え方は、学年制と単位制を併用するという考え方だったのです。

ただし、単位制をきちんと実施するには、たくさんの選択科目が並べられてそれを選ぶということになりますから、まず教室の数、その他施設設備が必要になってくるわけです。そうしたところが追いつかず、単位制が次第に影を潜めていき、学年制のみという印象を与えるようになって、今日に至っています。私はそういうふうに理解しているのですが、やろうと思えば学年制と単位制というのは併用できるのです。しかもそこに言われるところのキャリア教育を入れていく。職業技術の教育の基礎を入れていく、こういうことが出てくるのではないかと思うわけであります。

以上2、3について申し上げました。

（飯島委員長）

はい、ありがとうございます。

前回は萩原委員から入り口は職業科であっても、出口はみんな普通科が多い。というお話がありました。そのような視点からお願いできればと思いますが。

（萩原委員）

はい。職業科や特色学科の子は、例えば上田千曲とかそういうところは、就職率あるいは高校ニーズが高いところは、やはり職業科、専門科を出ても大丈夫というような格好で、他のところは出口はほとんど8割ぐらいは、いずれにしても進学という格好になっているわけです。

そういう中で皆さん、普通高校でもコース制を取って、一生懸命進学コースとか理数コースとかつくってやっているわけですが、今回県で出てきた総合学科は、各通学区に1校以上ということですが、その辺は実際的には地元で考えれば、例えば昔からの進学校では野沢北高、その下が岩村田で、中程度ぐらいは野沢南という、学校ランク付けがあるわ

けですが、そういう中で総合学科は例えば中学の成績でいえば、どんなところを狙ってつくるのか。

あるいは単位制・多部制そういうところはどういう生徒を狙ってつくるのか。学校を財政的にも厳しいから１校にしようという格好で、選択肢とすれば１５分の１ぐらいになるわけですが、その中で通学区を見れば、佐久の人が上田には行かないだろうし、上田からこちらへは来ないだろうと、そういう格好で、学力と言うと言い方が悪いですが、出口の中では、どういう存在で総合学科を位置付けているのか。

とても疑問に思うわけです。

（中沢委員）

ちょっといいですか、今のご意見で。

今の、荻原委員さんのご意見で、ちょっと私は中学校の立場から、引っ掛かるところが幾つかあるんですね。というのは、高校のランク付けというような件ですね。これは私も中学校進路指導にしてみれば、基本的には考えていないです。やっぱりその子どもが、どの高校がいいかというのは、いくらでも学校の立場から、適正とかアドバイスしますよ。だけど最終的には本人が決めることなのです。もちろん親と相談しながらです。そのために進路学習をやり、いろいろな高校からきて説明をしてもらい、また自分で体験学習へ行き、今高校では模擬授業までやってくれます。そういう中で決めていくべきなのです。

だからどこの高校がいいとか悪いとかいうことは一概に言えないのであって、やはりこれは本人の充実した高校生活を送られるものを選んでいかなければいけない。

出口を高校にするか大学にするか、いわゆるいい大学に行けるとか行けないとか、いい就職ができるとかできないということは、それは本人の努力によるのではないのでしょうか。高校の格差によってできるものではないです。そういう考えでないと進路指導はできないのです。一般社会の家庭の中、あるいは社会の中にそういう固定的観念があるとしたら、これは非常に私は弊害かなという気がします。それがまさに輪切りの進学指導をしていく中で影響しているような気がするのです。

だから総合学科を置く学校は、どの程度の生徒のレベルを想定しているなんていうことは無いと思いますし、もし仮にそういう立場だったら言えないのではないのかと思います。以上です。

（小林委員）

総合学科について少し質問をしたいと思います。前回いただいた「２年生アンケートの結果と考察、１５年の１１月実施」というところですが、問１に「志望学科・課程は何ですか」ということで第１志望が一番多いのは当然かなという気がしております。高い順には工業とか理数とか、その中で「おや」と思うのは、「総合学科」というのがここに出てきているのです。４番目に高いのです。

この総合を選んだ子のイメージはどうか、今県下では志学館が１校しかない、どういうサンプルの出し方をしてどういう調査をしたのか、それによっても違うのかなという気がします。

それともう１点は、先ほど原委員が言いました、１５歳の子どもが自分の進む道をここで

決めることはなかなか難しいという話です。そうすればアンケートに総合とあれば、まず行ってどこかに進むというイメージでとらえたのかどうかは分かりませんが、これがとても予想以上に高いと思います。

私の予想だと、今学科がある理数とか工業・商業・家庭なども各学校多くありますが、そこが高くなるのが普通だと思いますが、結果が異なっており疑問に思いましたので、この点の説明をお願いしたいと思います。

（飯島委員長）

はい、資料の質問ですから、どうぞ事務局お願いします。

（篠原教育幹）

それではお願いします。

このアンケートは、アンケートを採るときに説明を十分に付けてアンケートをとっております。従いまして総合学科についても中学生が分かるような説明を文章として示して、そして（アンケートを）採るという形をとりました。従ってそういうものの中の理解から総合学科についてこれだけの数字が出てきているのだということです。

それからもうひとつは、やはり総合学科については平成 12 年から始まっているわけですが、なかなか中学校に説明会に行きましても理解が進まなかったということがございます。ただ非常に面白いものだと思いますが、1 期生・2 期生・3 期生と卒業生が出てくる中で、いわば体験する生徒たちが非常に増えてくるということは、体験する保護者も増えてくるという中で、総合学科というのはこんな特色がありこんないいところがあるといったことが広がってきているというふうに感じております。

そんなところでございます。

（小林委員）

そうするといきたい学科ではなくて、あればいい学科ということなのですか。

（篠原教育幹）

これまでの塩尻志学館高校の前期選抜の倍率、それから後期選抜の倍率、こういったものをご覧いただくとよく分かると思うのですが、非常に高い倍率になっております。

これは中学校における進路指導の、理解の進め方の成果ということも言えると思うのですが、総合学科に入り、そして進路を勉強し、2 年 3 年次から多くの選択科目から自分の将来にあったものを選び、そして勉強していく、深めていくというところ、あるいは時間割は自分でつくるといったような主体性・自主性というものに期待する部分、こういったものに対する中学生たちの共感というものが確実にあるということが言えると思います。

（小林委員）

ちょっとよく分からないのですが、私は東御市ですが、東御市の中 2 がどこへ行きたいかと聞いたときに、総合学科のある学校に行きたいと答えるのかどうかということで不思議だなと思ったのです。

ということは、あってもなくてもこれからは「上田にできるのかな、東御にできるのかな、じゃあそこへ行くのかな」というような空論といったら語弊がありますが、そういうことかなと。現実に自分が志望しようという、それとは違うかなと受けとめたのですが、それでいいですか。

（篠原教育幹）

ちょっとご質問の趣旨がつかめませんが、総合学科は全県から募集してきます。志学館の場合も1期生の場合は、前にご説明したかどうか、この推進委員会であったかどうかちょっと不確実で申し訳ありませんが、1期生の場合は例えば飯田からあるいは長野市、あるいは大町、飯田、川上村からとかといったような形で、非常に広い範囲から生徒たちが集まってくれました。

やはり、漠然と総合学科ということではなくて、総合学科というものは何かということをはきちんと勉強する中で、生徒たちが来ていると。これがやはり志学館が、今日、資料5としてお示ししましたけれども、例えば、中退者が非常に少ない状況があると。それから、一生懸命、総合学科の中で選択科目を学習した結果、さらにその内容を上級学校で深めたいということで、大学進学の上向というものにつながってきている。やはりそういったよさというものが確実にあるのだということは志学館高校の校風で、これがしっかりと示しているなというように思っております。

それからもうひとつ、先ほどからキャリア教育というものも出ております。このキャリア教育につきましては、この資料5にあります。進路学習のところなのですが、1年生にある「産業社会と人間」、これが実は必修です。2年次、3年次のこの部分は、志学館高校が独自に、これは1年時のこれだけでは不足であると、やはりもっともっと充実させなくてはならないと、このようなことで2年次に週1時間、3年時に週3時間という形で、新しい学校の設定科目として設定しているものであります。

そうした形で、やはり経験を積む中で不足している部分は何かといったようなものを、さらに改良を加えながら進めてきているということが言えます。

以上でございます。

（佐藤副委員長）

私もこの総合学科、それから多部制・単位制、高校の配置については、特に総合学科について、よく分からないという疑問を持っております。その理由は、ひとつは原委員さんが言われたように、中学を卒業した時点ですぐ高校に入って自分の進路を決めていくということがどのくらい確とした進路指導の下に行われ、また自分の考え方の中で行われているかというのは、非常に私は長いこと学生を預かってきた中で疑問です。

それから、アンケートの結果、非常によかったということかどうかは知りませんが、恐らく、選択できるということはある意味では魅力的ですよね。自分ができる、できないは別にして、「自分の好きな科目をやれるよ」というようなことと、実際学校で教育するということは、ちょっと違うような気がするのです。ですから、ここのところは、特に総合学科については、しっかり議論しておかなくてはならないのではないかなと思っております。



これは余談ですけども、教育関係の新聞をとっておりまして、先日見ていましたら、東京都の昔のいわゆるナンバースクールですね、都立日比谷高のような進学校、これは極力選択科目をなくしてしまおう、もう学校で決めた必修科目に沿って勉強するという方向で、非常にいい結果が出ているというような記事が載ってありました。

そのような中で、総合学科というのは、それは耳触りが非常にいい。「あなたが自分で選択して、自分の能力をそれに合わせて出しなさい」、これは、どうですかと聞かれれば行きたいと。そのようなことだと思うのですが、我々はそうではないのではないのでしょうか。教育というのは、やはり我々がある程度の指針を与えて、今までの経験上こうであったほうがいいという中で、しっかり我々が生徒をつくっていかねばいけないのではないかなと思いますので、私も他の委員さん方のご意見と同様、総合学科については、相当しっかり議論してもらったほうがいいのではないかなと、このように思います。

（中沢委員）

私は、基本的には総合学科設置については賛成です。

実績として県において、塩尻志学館高校は実績もかなり上げているし、生徒の高校での満足度がやはり 90%を超えておりますので、非常に高い。それなりにやはり志学館高校の努力も、もちろん当然あると思いますが、中学から高校に行ったときに、1 年間自分の進路について、職業観について、しっかり学べるという機会が与えられている。これがやはり、ほかの高校との大きな違いかなということを思いました。

例えば、工業科の電気科へ入ったら、もうそこである程度決まってしまう。あるいは農業科の園芸科とか入ったら、そこでもうある程度決まってしまう。コースが決まってくる。簡単にほかのコースに変えていくというのは、現実では難しい面があるのですが、総合学科においては、1 年間その学習の時間が予定されているということが、自分の将来へ進むべきものを、そこでじっくりいろいろなデータ、情報を見ながら考えられる。そのような面において、かなり満足度が出ている。またやる気が出てくるというような気が、いろいろなデータから見えてくると思えます。

前にも出された資料の中で見ても、ほかの都道府県において、総合学科というのはかなりの数が設置されていて、長野県ではたった 1 校です。これだけの広い面積に 1 校だけというのは、むしろ私は遅いのではないか。今回、各 4 通学区に 1 つずつということなのですが、私の考えでは、必要に応じてはまだあってもいいかなと思います。設置場所はどうかというのは非常に難しいところなんですけれど、そのぐらい私は、総合学科についてはあっていいと、思っています。

（西村委員）

総合学科については、私のほうもちょっとコメントをいたします。

自分で決めていくので、何となく野放しのようなイメージを持っていらっしゃるかもしれませんが、ちゃんとしたガイダンスを学年できちんとやっていますので、この辺はご心配はないと思います。

それから物事ですから、何事も功罪があります。ただ、私がずっと見ていますと、総合学科につきましては、私は長野県は成功していると思っております。というのは、塩尻志

学館には私も何回か行きましたけれども、生徒の目の色が違います。輝いています。志学館の生徒は勢いがあると思います。高校野球も上位、サッカーも上位です。それから吹奏楽部、合唱部、勢いが違うのです。いわゆる自分が何かの目的を持つということは、やはり若い時代として一番大事なことだと思っていますので、私は総合学科をつくることは、賛成します。

それから、15歳の中学生に対して、いろいろな進路を選択するというのは難しいのではないかという意見が出ましたけれども、今年の中学生に対する高校の体験入学を各学校で夏休みにやりました。つい2、3日前、野沢南高校の体験授業の様子が新聞報道等に出ていましたが、希望者が500人を超えたのです。それから、小諸高校も、今年は昨年比1.5倍になりました。というのは、中学生自体が、自分はどうしようかというのを真剣に考えているんですよ。たぶんその引き金が、もしかしたらこの高校改革プランかもしれません。自分で考えるということはすばらしいことです。このことは、これから長野県の教育の中でいき、そして各学校ともいい高校になっていくと、私は確信しています。

子どもたちは行ける学校ではなくて、行きたい学校を選ぶんです。今までは、偏差値で行ける学校はこうだったから行くと思っていましたけれども違います。行きたい学校を選ぶのです。そういう時代になってきました。

私はそう思っております。

(原 委員)

ちょっとその件だけで一言いいですか。

西村委員さんがおっしゃられた件に一言だけですが、野沢南高や小諸高が、中学生の体験入学が増えていると。それは今、どのような分野でおっしゃられたかということ、総合学科とか多部制とか、そういうレベルじゃないわけですよ。現に普通科ですよ。だから、多部制の候補と噂されている野沢南高に、500人集まったというわけではないですよ。だから、ちょっとそここのところは西村委員さんの理解は少し違うのではないのでしょうか。

そのことだけ申し上げます。

(飯島委員長)

ほかに。どうぞ、市川委員。

(市川委員)

では、総合学科についての期待をひとつ申し上げたいと思います。

私も中学校で指導している関係で、大変指導不足を感じているほうでもあります。まず分かりやすく学ぶことができる高校がほしいというのが44.7%。これは、できればもう1回、分かりやすく1から勉強したいというのが、半数近くに上っているわけです。この子たちは、先ほど申しましたように、先ほど出ました東京の、いわゆる一部進学校、これは入試オリエンティドと言いますかね、入試にコントロールされる生徒というのは、既にもう勉強する、これは予習を中心に2時間、3時間という、予習を中心にやっていきなさいという指導があって、それをこなしながらいくという世界の子どもたちですね。

それに対して、もっと学びたいと思いながらも、それを果たせず高校に入学してくる、

そういう子どもたち。この子たちに応えるのが、東京都内では「エンカレッジスクール」という形で、「あきるの」とか「足立東」とかでできておりまして、大変成功しているのですが、残念ながら、塩尻志学館も同じなんですけれども、塩尻高校から塩尻志学館になって、倍率がどんどん上がっていってしまうんですね。

足立東も、それから秋留台高校もそうなんですけれども、当初は基礎から学びたいという子どもたちを、もう1回学びの世界に戻そう、引き戻そうとするような高校だったわけですが、あまりに人気が高くなってしまって、4倍を超えるような事態になってくると、一方その子どもたちが、行くところがなくて押し出されてしまって、その上の子どもたちが入ってきてしまう。そのような結果になってきているんです。

従って東京都は、もっとその数を増やそうとしている。塩尻高校から塩尻志学館になっても、農業の施設をさらに拡充していくことも可能であったり、そのようなことも利点があるかなと思うわけなんですけれども、さまざまな高校の施設利用をして、座学に耐えられない生徒たちというのをもたくさんいるわけですが、この子たちが学びをもう1回取り戻すための手段として、こういった総合選択として、職業のこの分野にも出しながら、普通科のことを中心に勉強して、学びを取り戻す過程を取り戻していくと。そういうことを、総合学科に期待をしているわけです。

特に今ある施設を、職業科の施設を利用して取り組むということに関しては、今できることですので、すぐにもうカリキュラムを改編していけば可能であると思います。また、既に職業科と普通科の併設された高校においては、一部の職業科、資格を取る単位についても取得できるような形態にしているわけなんですけれども、これだと不十分です。もっと今ある施設を総合的に生かして、学びを取り戻す過程、座学に耐えられない子どもたちが、基礎から教えてもらうようなカリキュラムを編成していく高校が必要ではないかなと、私は考えております。

特に、勉強するのはちょっと苦手だが、外に出ていろいろとやりながら、一生懸命こういうことができるみたい。しかしそれについては、先ほどもありましたように、単位を取る意味が分からない子が多いわけです。そこでキャリアアップを1人1人に言って、この単位を取っていったあなたはどのようなキャリアアップが図れるのか、そして社会に出ていくという出口に、そのキャリアが生かされるのか、そのことを1人1人にかかわって説明していかなければならない、説明責任が、中学3年生を終わったばかりの15、16歳の子どもたちには必要になってくるわけです。

これを十分に行うということが総合学科の前提だと思います。これは多部制・単位制の高校でも同じだと思いますが、いわゆるオリエンテーリングの充実、これを十分していくことが、もちろん総合学科の最も大切な点だというように考えておりますけれども、期待をしているところです。

以上です。

(飯島委員長)

ありがとうございます。先ほど冒頭で、県のほうへ総合学科の志学館高校と、多部制・単位制高校の設置をするように至った経緯をご説明いただいて、その内容について委員の方から、ご質問いただきました。

総合学科については、だいたいが前向きなご意見が多いようには受け止められます。報告書にもあります。1校以上の配置ということが望まれているのですが、1校でなくてもいいわけですね。いいものであれば、2校という話も出てくるかも知れません。取りあえず総合学科については、前向きに検討をしていきたいということで進めてまいりたい、そのように思います。

次に多部制・単位制のところについては、何かご意見がございますでしょうか。

（小林委員）

県下に4校、1通と4通には通信制もというようなことで考えているということです。その通信制ですが、私は全部の4校に通信制も入れていただきたいと思います。それで拠点校として2つなら2つで、あとは出先みたいな感じになっても、それはいいのではないかなと思います。

と申しますのは、今、学校へ行けない子どもたちがいますが、その子どもたちが、午前、午後、夜間というような、決まった時間に来るのではなく、通信の子どもも単位制にして、自分の出たいときにその単位を取りに行くということで、午前中に行きたければ行くと、全部決まった時間帯だけではなく、自分で選んだ時間に行く。そんな感じで、子どもたちのニーズに応えられればいいと思います。

それで、子どもたちが行く意欲あるいは気力が出たなら、それをまた「何々部」という部のところへ所属するなら所属すると。このようなことで、通信制は通信制、多部制のほうは多部制というのではなしに、もう少し柔軟にやっていけばいいと、考えております。

（飯島委員長）

はい。ほかにご意見はございますか。

（佐藤副委員長）

質問が1つあるのですが、ひとつは原先生が、この前数字をおっしゃっていただいたと思うのですが、この第2通学区では、いわゆる定時制、あと通信制も含めてですけれども、それは分らなければいいんですが、学生数は現在どのくらいですか。

（原 委員）

学生数ですか。

（佐藤副委員長）

ええ、それがひとつ。

それから県の方針ですと、これは第2通学区で1校ということで、ある程度原案では割り当てているわけですね。その中でなおかつ上田地区では、新聞で読んだんですかね、坂城高校に、多部制の高校ができる案が出ています。

そこへ通うことも想定すると、第2通学区での配置は、旧第6通学区かなという感じがするのですが、その中で、第2通学区で私は、1校まるごとというのでしょうか、その学校を割り当てていってもいいのかなと思います。

それは通学ができるかどうかという問題がひとつですね。本来この定時制の生徒や多部制・単位制の生徒というのは、本来学校に行きにくいというか、行くのが困難ないろいろな条件の方だと思うんですよ。そのような中で、やはり1校に集めてしまったときに、非常に通いにくいとかいろいろな問題があるのではないかと思います。

ですから私は、県のほうもそのようなことを考えているかどうか分かりませんが、センター的なものはひとつないとまずいかなと思ってはいるのですが、そのほかには、できるだけ通いやすいという意味で、現在併設されている定時制は、多少はまあ縮小したとしても残すような感じでやっておかないと、せっかく魅力ある学科づくりといっても、魅力がなくなってしまうのではないかなと、そのように感じております。以上です。

（飯島委員長）

はい、ありがとうございます。

それでは、質問の説明、原委員、どうぞ。

（原 委員）

事務局の皆さんも、正確な数字はつかんでいると思いますが、私の手持ちの資料でいきますと、本年度の在籍数ですが、上田千曲高が48名、上田高校が103名、私どもの小諸商業が57名、野沢南高が67名という数字です。これは前回申し上げたと思いますけれど、微増傾向です。

（飯島委員長）

よろしいでしょうか。

これは多部制・単位制に関しては、この第2通学区だけではちょっと結論が出ない部分が何となくあります。それはたたき台でありましたけれども、第1通学区のほうとの連携が多少ありますね。ですから第1通学区が、いわゆるたたき台どおり坂城高になるとすれば、今の提案も現実味を帯びてきますけれども、そうではなくなった場合は、ちょっとこの第1通学区は、もう1度一考しなければいけないことが出て来ようかなと思います。

今、佐藤副委員長がおっしゃった、拠点校はひとつどちらにしても決めて、あとはいわゆる定時制部門だけを残すと、そのような方向も出てくるのかなと、そのようなことは、私自身も感じております。

（中沢委員）

単位制・多部制に関しては、先ほど佐藤副委員長さんと私は似ているのですが、というのは、県下において近い状態として松本筑摩高校がありますが、はっきりとした単位制・多部制の単独高校はないんですね。富山県の例が、この前示されましたが、その例においても、かなり学系というか、学科を変えているんです。すんなりといっていないんですね。

そのほかの例では、あまりちょっと私ははっきりしていないんですが、ニーズにおいても、松本筑摩高校での例を、先ほど説明がありましたが、果たして本当にそれを1校を挙げて、単独校としてつくるだけの必要性があるのかどうかという疑問は、私自身は持っているんですね。

今、定時制の生徒数の話がありましたが、若干増えているという状況だと分かりますが、それを集めても果たして1校になるのかどうかという疑問はあります。

先ほど委員長さんがおっしゃったように、第1通学区と第2通学区の関係もあって、あのような話をされましたが、あえて4通学区に1校ずつ、果たして同時に設立していく必要性はあるのか。まず必要性を高いところに置いてみて、それを広げていくという方法もあるのではないかというような気もするし、場合によっては、全日制高校と単位制・多部制とを並立させておいて、そして様子という言い方はいけませんけれど、ニーズに応じていくような在り方も考えていくのも良いではないかと思います。

1校を全部やめて、そして全部単位制・多部制に切り替えていくことについては、本当にそんなに今、必要性が高まっているのかと思いますが、皆さんいかがでしょうか。

(飯島委員長)

はい、少しご意見をください。

(和泉委員)

よろしいですか。

私も運営母体は1校でいいと思っています。要するに、距離や先生の数や運営母体が見えない中では、従来の学校に併設するのは、「金曜日にこの学科をやりますよ」というような制約は若干あるかもしれないかもしれませんが、現場の設備などいろいろなものを考えていったら、その中で例えばニーズが増えてきて、ここの地区にもう1校つくるということは、価値観としては私は構わないと思います。

ただ、その経営母体を従来のところに依存するならば、やはり効率や考え方やシステムや予算など、いろいろな問題があるので、逆に先生たちが、しばらくの間は、例えばここならここの学校を借りるときに、このようなシステムでやって。だけど運営母体は、当初は1校でいいと思います。

さっきの総合学科もそうですが、要は生徒が中学校2年のときに考えられるかということとは、考えにたれる知識があるかということがひとつと、そのようなことではなくて、その考え方を理解しながらそれをサポートしたり育てたり、あるいは考えの価値観、選んだ価値観が、その位地付けにあるようなことを、このシステムは、最初の時点では、ある面ではお互いに生徒もそれから父兄も学校も地域も、一緒にこの目的を育てるという意識が必要だと思います。

ですから私は、リスクだけが表に出てきたときは進まないような気がします。だからそのような課題を、みんなで話し合えるような場をつくりながら、運営していく。だからこの学校でもいいか悪いかという、例えばさっきアンケートの返事がありましたけれど、今の時点ではいいけれども、実際、人生を終わるときに「おまえ、あれがよかったか」といったら、ノーか何かも分からないんですよ。

これは、それなりの価値観というのはあるわけだから、そのようなことの、それが共有なんですから、ある面ではそのプロセスだとか、今の生き方という、体質がいいかどうかということ、要するに父兄と地域と先生とが、地域も含めて、そのような場を持っていないと、単なるシステムをつくりましたという形だけでは育たないような気がするので、

そのようなやり方にした方がいいと思います。

必要性はあると思いますのでどこかは別にして最初は1校でいいと思います。それを育てていく、運営していくという社会変遷も見ながらやっていった中で、「次はどうしますか、2校にするか」ということは可能だということなんで、そのような形でやったらどうかというように、私は思っています。

（西村委員）

私は、多部制・単位制についての知識はそんなに多くはありません。ただ、制度として4年かけて、いろいろ考えられて打ち出されたものなので、導入する方向で進むべきだと、私は思います。

そうした中で、一番私が思っているのは、定時制の高校というのは今、ご意見が出ていますように、勤労学生だけではなく、学校になかなかなじめない子ども。そういった子どもたちが多くなっているのは事実です。

ところで、普通の高校生を数多くみていますが、いろいろな事件を見ていると、この「普通」といわれる子どもたちが、いろいろな事件を起こしています。親を殺したり、妹をどうかしたり、それから爆発物をつくって投げ込んだりです。だから今、この「普通」といわれる子どもたちの概念がなくなってきています。学校には行っていますけれども、本当に何を考えているのか分からなくなるんです。そういったときに、この3部制の、午前中、午後、夜という形で、自分で考えて行ける学校のニーズは相当多くあると思います。ですから、単純に定時制だけではなくて、普通に高校に行っている、普通科に行っている昼間の子どもたちが多部制・単位制高校に行きたいと、そのような形になることも、私は、多くなってくるのではないかと、個人的な考えですけれどもそう思っています。

（飯島委員長）

はい、ありがとうございます。ほかに、どうでしょうか。

定時制だけを考えますと、原委員がおっしゃっている安心できる点、近距離である、少人数の学習指導ということがあります。

けれども、不登校の子どもたちを受けていく、受容していく高校とすれば、このような多部制・単位制、午前の部、午後の部、そして夜間の部という言い方がいいのかどうか分かりませんが定時制の部、これがある中で自由に履修できるというのは、大変受皿の大きいというふうに、客観的には考えますけれども、その辺は、どうでしょうか。

（太田委員）

これはさっき原委員のほうから、説明がありましたが、定時制高校に通う生徒数をもう1度お願いしたいのですが。

（原 委員）

上田千曲高が48。

( 太田委員 )

上田千曲高が 48 名。

( 原 委員 )

上田高が 103 名。

( 太田委員 )

103 名。

( 原 委員 )

小諸商業が 57 名、野沢南高が 60 名。

( 太田委員 )

小諸商業 57。

( 原 委員 )

はい。

( 太田委員 )

これらの定時制高校へどこから通学されているか、データはありませんか。昼は勤務し、アルバイトをしながら通学されている生徒さんもいるでしょうから、一方的に坂城高校への通学を強いられても困ることになると思いますので、知りたいのですが。

( 中沢委員 )

学校要覧ですね。

( 太田委員 )

ありましたっけね。

( 中沢委員 )

学校要覧に。

( 太田委員 )

通学者の住所一覧等が欲しいと思います。前にも申し上げましたが、登校拒否とか、引きこもり傾向のある生徒さん達の受け皿になる高校が、このようなお客さまにとっては、イコール魅了ある高校である、ということと受け止めるべきであると思います。

一連の定時制高校生に関するデータを整理いただければありがたいと思います。

( 飯島委員長 )

はい、どうぞ、事務局。



(柳澤教育主幹)

それぞれの学校要覧もお手元にございますが、次回までにもう少し見やすく、どのようなエリアから通学をしているかというようなデータはお示しをしたいと、このように思っております。

(飯島委員長)

はい、お願いします。

(荻原委員)

総合学科、それから多部制・単位制の論議が進んでいて、候補に挙がっている学校もあるわけですが、具体的に例えば県の教育委員会は、例えば野沢南高が多部制・単位制になったときには、1,000 人も 300 何人も近くにいれば、その子たちはどこに行くんだという想定の下でやるのか。定時制を基幹校に集約する場合でも、そのような子どもたちはどこへ行くんだという想定でなさっているのか。

そのようなものがないと、生徒数を割って、このようなところへ行きなさいよという部分も出てくると思いますが、その辺は、想定は多分なされているのではないかと想像するわけです。メリットの面は全部出していただくわけですが、このデメリットの部分もやはり出さないと、単にキャリアアップとかそういう格好はいいですが、具体的にこれは、子どもや地域が具合よくもっている部分はなくせないと思うのですが。

その辺はいかがでしょうか。

(飯島委員長)

その話になると、「たたき台」を「たたき台」でなくしてしまう話になりますから、その辺のところはまた次回か、その後ぐらいになるかもしれませんが、教育委員会がなぜあのような「たたき台」をつくったのか、そのデータから説明をいただくような形にしたいと思います。

今、太田委員も前々から希望しておりましたから、なぜあのような「たたき台」ができたのか、その論拠は、後日データをもって示していただくように、ひとつ事務局のほうではご準備いただきたいと思います。

そんなことで荻原委員、ここでは多部制・単位制という、これをいかに、どのような形で設けていくか。また設けるならどのような方法がいいのか、そのようなご議論をいただければありがたいと思います。

(荻原委員)

ちょっといいですか。

職業学科というのがございますね。普通科に職業科が併設しているところもありますが、進学した先を見ると、ここでは上田千曲を除いては、大体進学がほとんどという格好になっているところで、やはりやるなら専門家養成、いい機械でというような話も前ありましたけれども、統合なら統合というか、利用できる設備が古くなってはもう駄目だと思うのです。実際的に職業教育ですから。

その辺も、職業科の行き先といえますか、いろいろな学校やら見せてもらおうと、いろいろなコースが、時代のニーズに合わせて、みんなコースを変えているわけですが、その辺も含めて総合学科とのかかわり合いを、もう少し充実するなら充実させる、あるいは総合学科の中に取り込める学科も、実際にあると思いますが、そのような子どもについてはどのような、簡単な感触といえますか方針といえますか、持っていच्छやるか、ちょっとそれをお聞きしておきたいのですが。

（飯島委員長）

総合学科になるのが、「某校」という形でたたき台にはなっておりますけれども、その学校という意味ではなくて、やはり総合学科になったほかの学校にも、職業科というのがあつたのです。その職業科というのをどのようにするか、今までどおりの形で職業科を置いておくのかというご質問でよろしいでしょうか。

そのようなことで、事務局のほうでお願いします。

（篠原教育幹）

それではお願いいたします。

例えば塩尻志学館の場合でもそうでしたが、普通科、それから農業、家政と、大きくみますと3つの大きなジャンルの学科を持つ高校だったわけです。そこが一緒になり、もちろん施設あるいは農業でいえば農場等ございますので、できるだけそのようなものは活用しながらということになりますと、やはりそのようなものが勉強できる科目を置くということです。農業基礎であるとか、あるいは施設園芸であるとか、そのような科目を置くということになります。

総合学科の場合はまさに総合学科ですので、いわゆる農業科を残すとか、あるいは家政科を残すとか、あるいは普通科を残すとかというイメージではなくて、科目を設定していく。その科目は、農業系の科目もあるし、家政系の科目もあるし、それから普通科系の科目もある。その科目の群、ひとつのまとまりですけれども、それを「系列」というように総合学科では全国的に呼んでいるわけですが、ひとつの色合いをもった科目の群、系列と。このような系列群を幾つつくるかというところが、これから総合学科を考えていく際の、検討の大事なところだと、このように思っています。

いずれにしても、ベースは確かに既存の学科、このようなベースになりますけれども、新しくできていくときには、既存の学科ということではなくて科目、これを設定しながら、ひとつの大きな色合いをつけていくと、このようなことになります。

以上であります。

（柳澤教育主幹）

ちょっと補足させてください。

今、ご質問の中に、全体の中の学科の問題というようなお話があったかと思うのですが、ひとつには、結局この生徒数の減少に伴っての総数決定規準に基づいての、検討依頼事項がございますけれども、そのような再編をしていく中で、どのような学科配置をしていくかということで、当然、総合学科をつくりますと、総合学科の在籍生分あるいは募集定員分

というのは、かなり比率が上がってまいります。

基本的には、現在ある、配置されている専門学科と、このようなものの生徒割合とありますが、そういったものをベースに置きながら、この通学区の中で、再編を行っていったときに一体どのような配置がいいだろうということは、いろいろなご意見をお聞きしながら、配置のほうは考えていくということになるかと、思っております。

（飯島委員長）

はい、ありがとうございます。

（原 委員）

まず総合学科の件ですが、前もちょっと申し上げたことなんですが、これは要望としてお調べいただきたいのですが、つまり、いろいろな系列なり、学群ができると。農業系であるとか文化系、あるいは環境系とかいろいろできるわけですね。

そうした場合に、ひとつの大きな評価の基準になるのは、例えば工業高校が、あるいは工業科を含む学校が総合学科になったときに、その工業科、工業高校で取得できた専門の資格、これが総合学科になったときに、同じように保証されるかという面ですね。

つまり工業系の資格が、例えばうち（小諸商業）から近いですから上田千曲高校が仮に総合学科になった場合に、ものすごい無理すれば取れるとか、基本的に無理だということをはっきりとしないと、現在持っている専門高校の専門性というものが危うくなると思うんですね。その辺を、基本的には農工商を中心に、資料を求めたいと思います。

2 つ目は時間がありませんので削除しますが、多部制・単位制にの問題について、やはり何人かの委員さんがおっしゃったように、もっと慎重にお考えいただきたい。もう既に半分近く多部制・単位制に変わっている松本筑摩高校が、仮に完全な多部制・単位制になるとするならば、その成り行きをみて、それからでも遅くないではないですか。ましてやここの地域でいくと、坂城高校であるとか野沢南高校であるとか、名前は出してはいけなと言われていますが、名前を挙げないと具体的なイメージがわかりませんよね。その通学だとか、そのような問題が保証されるのかということがあると思うんです。これについては、もっと慎重にお願いしたいと思うのです。

そこで、せっかく先ほど、ちょっと後ろを見ましたら、教育長職務代理者の松澤さんがいらっしゃいますので、前回申し上げたことですが、松澤さんはこのようなことをおっしゃっていましたよね。多部制・単位制ができないなら、4 校つくるわけですね。だから 4 校をなくすというお話でしたよね。そうすると、県教委が出しているたたき台というのは、幾つかの学校を統廃合する、そして 4 通学区毎に総合学科を 1 つずつつくる。多部制・単位制を 1 つつくと。

これはセットで出ているというように私は認識したのですが、多部制・単位制ができなかったら、高校を減らしていく。つまりそれは提案の、県のたたき台がある中に、ランクができていくわけですね。つまりその県が提案されているものが固まっていないというように、私は感じるわけです。そこを松澤さんに質問したいと思います。

以上です。

(飯島委員長)

この件については、何度か事務局方から説明があった件ですが、それではもう1度ご説明願えますか。

第2通学区でいえば現在17校あるんですね。それを15校に減らすというのが事務局方の考えで、そのうち1校は多部制・単位制で独立校をつくろうということですから、プラス1で16校。ですから、マイナス1校ですむということです。でも本来は、15校にするというのが基本だというふうに総数決定の資料ではありますし、前から、事務局の説明では、こんなふうに私は承っておりましたが、私の説明ではいけませんからどうぞ、事務局でお願いします。

(松澤教育長職務代理者)

ただ今、原委員さんから、県議会の6月定例会に一般質問の中で、そのようなご質問が出ましたことに対しまして、私はそのようにお答えいたしました。今、飯島委員長さんからもお話がございましたとおり、一番最初に校数の枠組みをご提案したときに、現在89校を75校に再編整備をしていくと。従いまして14校を削減、統合の結果75校になると、このようなご提案をさせていただきます。

ただしその14校の中で、多部制・単位制高校にしていくということの枠組みをご提案したということをござしまして、ただ多部制・単位制高校を設置しない場合にはどうなるのかというようなご質問でございましたので、その14校の枠組みをご説明する中で、そのような答弁をしたということをござします。

(飯島委員長)

はい、よろしいですか。

まだ質問していない委員の方がいらっしゃいますから、もうあと15分しかありませんから、何かありましたらどうぞ。

(遠山委員)

多部制・単位制高校を今後、県が導入するとすればその専門性はどの程度あるのか？現在の定時制との関連はどうなるのか？

現在上田高校に100人以上、小諸商業高校に50人以上いると言われる定時制の生徒は多部制・単位制高校移るのか、その辺が渡しは素人だから解らないのですが...

定時制という概念が昔と今とでは違う様な気がします。昔は生活苦で困って仕事をしながら定時制や夜間に通ったが、現在は上田とか野沢等の高校を卒業したいと言うことで一定の高校を狙うのではないだろうか？

現在98%以上の中学生が高校へ行く様になっており、殆ど義務教育の延長ぐらいになっていると思います。

この様な中で定時制や夜間を選ぶことはまず特定の場合を除いては、今の時代に合わない様に感じます。

大学も昔は二部というのがありましたが、多くは生活難で労働をしなければ授業料を払えないので、やむなく二部へ行ったというケースが多かったが、現在の高校生の実態はど

うなのか、お聞かせ願いたい。よろしく御願います。

（飯島委員長）

今、遠山委員からありましたが、先ほど、定時制に行っている皆さんが、どのようなところから通学しているかという資料請求がありましたね。そのようなことも併せまして、次回、遠山委員さんからの杞憂（きゆう）を併せて、お願いしたいと思います。

（宮阪委員）

お願いいたします。

先ほど、多部制・単位制の高校が設置されない場合は、その分減少させるという答をしたということですが、これを第2に当てはめると、生徒があふれてしまうのではないかなと思います。

今日は、前回総数のことにつきましてお話し申し上げた後で財政難ということで、県から説明がありました。今日もその資料がありますが、前回の「高校の学校数の削減」が出てきた背景には財政面での問題があるということでしたので、第4回の資料の13をお持ちの方はご覧いただきたいと思います。

平成5年度と平成17年度を比較してみました。歳出の合計では、平成5年の対比で78.9%です。高校教育費は、平成5年度比で76.6%です。教育費全体の対比は、91%となります。高校以外の割合が、96.1%です。そのほか農林水産費は、34.1%です。土木費は38.3%と減少しています。

資料13のグラフでは、総体が減っているので分かりづらいですが、増加しているところもあります。民生費が、159.2%、公債費は115.6%。その他という項目は、113.9%。商工費は104.6%です。この資料からは、高校教育費は、長野県の歳入の減少割合以上の減少になっています。金額ベースでは、高校教育費は132億円減少して、17年度は432億円と、全体に占める割合は5.07%です。ここから財政の軽減、削減をどれ程見込んでいるのかということを疑問に思います。

財政削減の考えから学校数の削減が考えられたとすれば、学校の削減以外の方法はないかと考えた場合、最近自治体の中でも、例えば助役を置かないとかあるいは収入役や教育長を置かないようにしているところもあります。高校において、例えば教頭を置かない、あるいは複数の学校を兼務するのも考えられるのではないかなと思います。

教員においても複数校を受け持つなど、最終報告に、連携型高校、ジョイント高校は高校教育の柔軟化と多様化として触れられていますので、考えられるのではないかと思います。

（飯島委員長）

はい、ありがとうございます。細かく宮阪委員自身のほうで分析をしてのお話です。

これについて、事務局のほうでお考えはありますか。

(吉江高校教育課長)

かねてより申し上げておりますように、子どもは学校が小規模化することによって、提供できる教育内容が結果的には、いわゆる十分な例えば専門教諭の配置ができないとか、そのような問題がまず第1次的にあるというようなことの中で、現在このままの生徒数を仮に推移させた場合であれば、本当に4クラスを割るような学校がほとんどできてしまうということになります。

それで、そうなった場合には、現場から見て今、申し上げたような専門性の高い教員の配置、あるいはある程度以上の教員数の配置ができないというような問題を、大前提に考えているというようなことから、この改革プランをスタートしたということ、まずご理解いただきたいと思います。

ただ付随する事項といたしまして、財政の話が、従来からずっと出ておりまして、当然ながら改革プランの検討の中でも、その議論が出ておりましたから、それぞれ必要に応じて資料等は出させていただいております。

その中で、今いただきましたようなお話も出ようかと思っておりますが、第1前提が、まずは学校の規模をある程度以上の規模に保ちたいという前提であることを、ご理解いただきたいと思います。

それで、先ほど来、宮阪さんのほうで、資料に基づいていろいろご検討いただいた結果が、あるいは公債費が増えたのは、借金の元利償還金が増えた経過であるということでございますし、また民生費におきましては、扶助費、生活保護費とかそのようなものが、ある程度以上減ってまいりませんので、これに対応してのものとか、あるいは先ほど来申し上げておりますように、福祉、医療、環境、教育というような分野を、重点的に配分したいというような、今の県政の考え方の中の現れだと思っております。

また、教育費の中で、高校がというお話がございましたが、高校については、平成の初めぐらいから、「大正RC」という言い方をしていますが、いわゆる昭和の初期あるいは大正末期に建設したようなものを、一時期に一気に改築をした経過がございました。それにかかわっての建築費がさらに増額しておりまして、それが平成の13、14年ぐらいまでで一段落しまして、その増分がさらに落ち込んでいくという問題があります。

それともうひとつは、生徒数の減に伴っての教員配置が、先ほどのお話にも、イコールの議論になってしまうんですが減っております。その減に伴って、高校教育費が減になっているというような状況であるということは、ご理解いただきたいと思います。

(飯島委員長)

この件についてはまた、委員会の中で議論していきたいと思っております。

(芹澤委員)

いいですか。

時間があまりないので、ちょっと基本的な部分で確認させていただきたいのですが、いずれ、誰にもいい改革案なんて、まずないのではないかと思います。だから、一番いい、ベストは望めないにしても、ベターの部分で決めるのがいいかなと思う中で、決め方を皆さんにまた、今日ではなくていいんですが、議論していただきたいのですが、多数決で、

多くの人がこのような意見だからといえば、総合学科あるいは多部制・単位制を導入するかどうかという点について、多数決で決めるのかどうかという部分。私は民主主義ですから多数決でいいのではないかと思います。委員の皆さんの判断はどうかは、諮ってもらうということ。

そのような中で、次回確か、佐久の合併に伴う式典と近いので、日が重なるような気がして、私は出られないと思うのですが、その方面で、次回のときに、多数決を取るとしたら、ここで今ははっきりというか、考え方の基本だけ述べさせていただきます。

総合学科につきましては、時間がないからあまり細かいことは言えませんが、例えば15歳で、職業選択が十分できないのを、1年間かけてさらに深い選択も可能だという、選択肢が広がったり、あるいはまた全国的にみても、総合学科の増えているという状況。そしてさらに、実質的に長野県下における第1校目の志学館が、塩尻の志学館で成功を収めているという点につきまして、私はこの総合学科の採用については賛成です。

ただ、それが1カ所でいいか2カ所でいいかは、もう少し議論する必要があると。少なくとも1カ所は賛成であるということで、多部制・単位制につきましても、少なくとも不登校の人を受け入れる部分が出てきたとか、現況よりはより良いと。このような要するに受け皿を含めて、選択肢が広がる、受け皿も広がるというので、現況のものよりもいいという判断から、それについても賛成であると。この分だけ述べさせていただきます。

（飯島委員長）

はい、ありがとうございます。ちょうど時間になってしまいましたが、何かございますでしょうか。

（太田委員）

魅力ある高校づくりについては、異論のないところですが、魅力とともに、教育の効率性についても考えていかななくてはならないのではないのでしょうか。この点が抜けてしまっていないか、どう考えたらいいのか、問題提起をしたいと思います。

例えば、二ヶ所に分散した学校を統合することにより、管理間接部門も一ヶ所に集約でき、これにより多額の経費が削減されます。民間企業の経費削減策は、このような間接費用の見直しからすすめてきています。間接人員は、バブル期に比較して各社三分の一程度にまで減らしていると思われます。人員、費用を削減してもそれに見合った効率をはかれば、サービスは変わりません。効率を上げる方法はいろいろありますが、一番は組織の簡素化、統合に尽きると考えます。また、分散しているものを統合することにより、先生の効率的活用、多面的教育の実施等で、教育の中身の質、量の効率もはかれると考えます。

それから、もう一点、先般中澤委員から、佐久と上小の将来の生徒数増減見込みでは、佐久の方が減少率が少ないにもかかわらず、佐久での一校削減策が提示されている、との問題提起がありました。今回の改革案、削減策は第一に、客観的データをもとに論じべきであると考えますので、われわれ委員会の中でも、データを収集し、これをもとにたたき台を作ることも選択肢ではないか、提案を申し上げたいと思います。

(飯島委員長)

ありがとうございます。

(中沢委員)

ひとつだけお願いします。

前回、魅力ある高校づくりの中で、私が言った数字がちょっと、あとで振り返ってみたら違っていたので訂正をお願いしたいのですが、職業科、専門学科で、佐久地区で定員割れしている学校が幾つかあると。その数は約 100 人と申し上げたのですが、それは誤りです。普通科と合わせて佐久地区で 105 人です。専門学科、職業科では、57 人です。普通科で 48 人の定員割れです。ということで、訂正したいと思います。。

(飯島委員長)

はい、ありがとうございます。

時間になってしまいました。毎度不手際な進行で申し訳ございません。

今、芹澤委員のほうから、次回開催日の件に関わって意見がありました。事務局のほう日程をどう考えているか。

(芹澤委員)

構いません、次回に多数決でもしやるとしたら、意見を言っておかないと、という話ですから。

(飯島委員長)

はい、事務局のほう、お願いします。

(植松主任教育支援主事)

では、お願いいたします。

次回につきましては、前回もちょっと候補の日を挙げさせていただきましたが、現段階では候補といたしまして、8 月 28 日の日曜日を考えております。

また、9 月につきましては、ちょっと現段階では未定でございます、前回お配りいたしました 9 月、10 月のスケジュールのご予定をお聞きする調査用紙につきまして、もし本日お持ちいただきましたら、ちょっとまた事務局のほうへお渡しいただければということと、もしまだお出しいただいていない場合には、できれば今週の水曜日くらいまでに、ファックスか何かでお送りいただければ、またそれを基に 9 月、10 月につきまして、ちょっと調整をしてみたいというように存じております。以上です。

(芹澤委員)

すいません。28 日はちょっと確認して、まだはっきりはしていませんが、確かさっきの件の、佐久の合併の式典だったら 2 人は出られません。それだけ承知しておいてくれれば、それは構いませんが。



（植松主任教育支援主事）

調整させていただきたいと思いますので。ちょっとお時間をいただきまして。  
またお知らせしたいと思います。

（芹澤委員）

私の記憶が間違っているかも知れませんが、それでしたらごめんなさい。ただ、そのように私は理解したもので、ちょっと提案したということだけですから。  
間違いはない。そうすると中沢さんも出られない。

（中沢委員）

私もできればその日は避けていただきたいと思います。

（原 委員）

そんな状況ですが、日程が変わったりする可能性があるようですので、前から申し上げていますが、できるだけ早めに決めて早く連絡してください。

（植松主任教育支援主事）

承知いたしました。

（飯島委員長）

それでは終わりにしたいと思います。  
ご苦労さまでございました。